

とす市議会だより

第176号

平成30年5月15日



田代中学校 末岡晏衣咲さんの作品
「鳥栖市のイメージ」をテーマに描かれました

鳥栖駅周辺整備予算や 新庁舎整備予算を可決

3月定例市議会

一般質問・・・4～8

- ◆鳥栖駅・新庁舎整備予算を可決・・・2
- ◆予算を詳しく審査（委員会）・・・2
- ◆議会で決まりました・・・9
- ◆意見書や陳情・・・10
- ◆議会日誌と議員のボヤキ・・・10

市議会だよりの
バックナンバー
はこちら→



鳥栖駅・新庁舎整備 大型事業を着実に推進！

平成30年度一般会計予算

福祉・子育て予算が4割 (民生費)

総額240億4,537万1千円 前年度比3.2%増

**市長提出議案は
原案のとおり可決**

3月定例会では、平成30年度鳥栖市一般会計予算などの予算、空き家対策の推進などの条例、広報広聴委員会を新たに設ける規則などを審議しました。(9ページ参照)

なお、平成30年度鳥栖市一般会計予算の鳥栖駅周辺整備事業における自由通路の地質調査費1000万円を予備費に繰り入れる修正案が出されましたが、11対9で否決されました。

平成30年度当初予算は、新庁舎整備事業、鳥栖駅周辺整備事業に要する経費、子育て支援・社会福祉・健康増進に要する経費、生活環境の整備改善に要する経費、都市計画マスタープラン策定、都市計画道路見直しなどのまちづくりに関する経費、明治維新150年記念事業、コミュニティ・スクール推進事業、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策に要する経費など、事業を効果的・効率的に実施し、第6次鳥栖市総合計画で掲げた「住みたくなるまち鳥栖」「鳥栖スタイル」の確立！を目指し、本市の発展のために

必要な事業について、積極的に展開する予算編成となっています。



庁舎配置案の基本イメージ。今回、基本設計、実施設計の経費6,745万7千円が計上されました

**予算を詳しく
審査しました**

委員会での審査内容

鳥栖西中がきれいに!!

総務文教

鳥栖西中学校大規模改築事業補正の予算(2億7780万円)が可決されました。まず、管理棟を改修、順次、普通教室棟も新しくなります。

交通安全指導員さんの報酬額を増額
交通安全指導員さんの報酬額を年額8万8000円から13万6800円に改定するようになります。

基里小学校を視察

基里小学校では平成30年度からコミュニティ・スクールを目指して学校運営協議会が設置されます。学校運営に地域の方々の意見を取り入れようとする鳥栖市初の試みの現場の声をお聞かせしました。

また、国道3号の拡幅に伴い移動新設される歩道橋の位置を確認しました。小学校の敷地が少し狭くなりますが、子どもたちの安全のためには仕方ありません。



デジー教科書のデモの様子

肥前さが幕末維新博覧会がスタート！

建設経済

3月17日より来年1月14日まで
の10カ月間にわたる肥前さが幕末維
新博覧会がいよいよスタート!!

平成30年に明治維新から150年
を迎えることから、鳥栖市の幕末か
ら明治期の偉業・偉人の顕彰と先人
の志を次世代へ継承するために、当
初予算として1450万円を計上
し、明治維新150年事業が行われ
ます。

事業と予算内容・実行委員会等
についての質問に対し、事業内容と
しては、①子供向けの副読本を作成し
て小学生を中心に配付②産業をテー
マとしたシンポジウムの開催③高杉
晋作自筆の漢詩碑の設置④回遊マッ
プの作成⑤150周年記念イベント
を行い盛り上げるとの答えでした。



鳥栖サテライト館の
テープカット

◆公共交通の計画を見直し

平成31年度にミニバスを含めた公
共交通の計画が見直されます。市民
の皆さんの利便性向上を図るため、
専門家との意見交換や先進事例の調
査・研究に積極的に関与したいこと
を申し入れました。

その他、主なものとして、西田川
雨水対策工事、滞在型農園施設等改
修事業の審査、また、現在改修中の
浄水場の整備計画等の質問や東公園
の調整池の浚渫工事予定地等、3カ
所の現地視察を行いました。



ふるさと納税・Cygames様より

6億8,600万円

赤ちゃんが安心して産めますか？育てられますか？
鳥栖市の子ども・子育て支援は十分？



佐賀県内で唯一、子ども
がふえている鳥栖市。昨年
度に3つの保育園、今年度
に2つの認定こども園がふ
えました。また、13カ月以
上継続して働いている嘱託
保育士さんの給与がアップ
されました！
しかし、昨年度にはあっ
た保育士の卵さんを保育士
さんに育成し、確保するた
めの補助金177万円が、
今年度は県と市の判断によ
り廃止されてしまったので
す。

保育士さんがとにかく
足りません！
厚生

そこで、保育士の卵さん
と保育園への支援を継続さ
せるため、市から県に働き
かけていただくよう強くお
願いしました。
また、現在鳥栖市の入所
待ち児童は、0〜2
歳児で最も多く、
その数は12
4人。こうし
た課題を改
善するべく、
関連予算を
しっかりとチ
ェックしてい
きます。



鳥栖いづみ園の改修工事が始まりますよ!

◆ベアスタにふるさと納税

企業版ふるさと納税で、
Cygames様より6億8600
0万円のご寄附をいただきま
した。ベアスタのさびを落と
し、ペンキ塗りをする費用と
して使われます。とても高度
な技術を要するため、大手企
業に依頼する予定とのこと。
しかし、ふるさと納税での
寄附ということを踏まえ、事
業に当たっては、地元鳥栖の
企業の積極的な利用を要望い
たしました。



ベアスタ、ピッカピカに
生まれ変わります！

一般質問

一般質問とは、議員が執行機関に対し、市政全般にわたり、事務の執行状況、将来に対する方針等についてたずねるものです。



インターネット録画中継はこちら→



今定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その中から抜粋したものを発言者順に掲載しています。

掲載した内容は、タイトルを含め、各議員本人が要約したものです。

詳しい内容は、インターネットの録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。



まち協はどこに向かうのか

西依義規(新風クラブ)

問 まちづくり一括補助金を交付金に変更し、使途もまちづくり推進協議会(まち協)の裁量に任せ、一定額の繰越を認めてはどうか。

答 交付金制度への移行や一定額の繰越は、地域の状況に応じた弾力的な運用が可能になるため、将来的に取り組むべき課題として認識している。

問 まち協の体制強化のために、各まち協が指定管理者としてセ

答 インターネットを管理できる組織体制をつくるべきでは。まちづくり推進センターの事業運営、施設管理は、まち協に担っていただくことが、市民協働を進めていく上で効果的、効率的であるので、将来的には、まち協への業務委託も検討したい。



鳥栖市の教育と保育について

久保山日出男(自民党鳥和会)

問 ①小中一貫教育、教科日本語教育について、その効果等をお尋ねする。

②幼保一元化と小学校との連携について、その状況等をお尋ねする。

③発達障害のおそれのある子どもについて、子どもや母親への市の支援状況についてお尋ねする。

答 ①その効果は、小中学校の教職員間の交流が増え、授業の質が向上したなどの効果があったが、課



子どもの命のために予算を!!

牧瀬昭子(社民党小さな声の会)

問 鳥栖市で取り組まれている産前産後のケアの状況と産後の育児不安や産後うつの実態は、産後、母親が赤ちゃんを預けて過ごすための、近隣市町にあるデイケア施設の活用を推進する支援ができないか?

答 産前ケアは、保健センター窓口で妊娠届出書を受付け、母子手帳、妊婦健康診査受診票を14枚、妊婦歯科健診受診票を1枚交付。産後、保健師や助産師が家庭訪問を

行っている。産後うつや育児不安が強い方の割合は全体の約1割で、傾向がみられる場合は、内容に応じて医療機関や子育て支援の関係機関と連携し支援を行っている。

問 玄海原発3号機が7年3カ月ぶりに再稼動という報道を受け、子ども達の健康を守るための対策として「安定ヨウ素剤」の配布や避難計画は?

答 国の検証結果により、原子力災害に備えるべき範囲が拡大されることになれば、対応すべきもの。単独自治体として避難もヨウ素剤の配布の想定は行っていない。



新庁舎、巨額の市民負担を問う

江副康成(自民党鳥和会)

問 新庁舎建設に必要な概算事業費65億円において、国等からの支援がなく実質そのまま市民負担となる分はいくらと考えられるか。鳥栖市の負担する事業費は65億円から10億円を引いた55億円ではなくもっと大きくなります。合併特例債を使えるみやき町の防災庁舎のケースでは2/3を国が面倒見てくれますが、このような有利な条件が使えない鳥栖市では、この際お金をかけて

という発想は市民負担率が大きい事を考えると危険です。

答 概算事業費65億円のうち、約38億円分は国から、約10億円が地方交付税と見込まれますが、それ以外については、公共施設整備基金等、一般単独事業債、一般財源で対応することになり、市負担となります。

このほかの質問◆免震構造防災庁舎の必要性／鳥栖市のシンボルとしての庁舎や公共交通機関へのアクセスを高めるための新駅について



子育て支援環境の問題解決を！

樋口伸一郎(自民党鳥和会)

問 子どもを今よりも、さらに安心して預け、働くことに繋げていくため、国は、保育士を育成し、さらなる保育士確保と保育業務負担軽減を図る目的の「保育補助者雇上げ強化事業」という施策を講じました。本市はこれを受け、平成29年度には、県を通しこの事業を実施し、実際に新たな雇用も創出されました。しかし、平成30年度には、この事業そのものが、県や市の考え方に

より、廃止されるという問題が発生しています。この事業は、就業率向上、新たな雇用創出、ひいては、本市が喫緊の課題としている、保育士確保や待機児童対策に不可欠な事業です。すぐに復活させなければならぬと考えますが。

答 この事業の必要性は十分認識しています。事業の廃止が及ぼす影響を考え、県に対し、この事業の復活に関する働きかけや協議を続けま



国保税について

尼寺直博(日本共産党議員団)

問 国保の都道府県化の目的は、国保運営の安定化のため。

問 改定後国保税はどうなるのか。

答 40代夫婦、子2人の場合、7割軽減世帯で3600円、5割軽減世帯で7700円、2割軽減世帯で1万2900円、所得250万円以下で1万5800円、それぞれ引き

上げがなされる。市全体でみると6900万円、率にして4%増になる。

問 都道府県化の目的は国保運営の安定化のためというが、そのために被保険者に負担を押し付けるのは、許容できない。国保税引き上げを止めるために、一般会計からの繰り入れをすべきと考えるが。

答 税率抑制のために繰り入れをする考えはない。

このほかの質問◆教員の働き方改革について／給食問題について



中小企業支援 産前産後ケア

飛松妙子(公明党)

問 生産性向上特別措置法案は市の認定を受けた中小企業の設備投資を支援し、平成32年度まで設備投資に係る固定資産税の特例措置など定めている。本市において、固定資産税の減免をし、ゼロにする条例策定をすべきである。見解は？

答 固定資産税の課税標準を3年間ゼロにすると表明した市町村の中小企業等は補助事業の優先採択を受けることができる。前向きに検

討する。

問 産前産後ケアについて、産後デイサービス利用者への補助を行う支援はどうか、見解を伺う。

答 デイサービスの利用もあるかと考えるが、産後デイサービスに対する補助は予定していない。

問 『子育て世代包括支援センター』の設置を協議する』との答弁から1年半が経った。設置に向けての取り組みは。

答 なるべく早い時期に設置できるように協議している。

このほかの質問◆『誰一人取り残さない』SDGs(持続可能な開発目標)



新産業集積 エリアについて 藤田昌隆(新風クラブ)

問

当初着工予定から2年過ぎても未だに着工できていない。また、事業の遅れにより、企業誘致の機会を逃していると考えられる。現在の事業の進捗状況と、平成28年度以降の新産業集積エリアを含めた引き合い状況は。

答

用地は全体面積の95%を取得、一部の土地の取得に不測の日数を要している。工事着手に向けて仮設道路2ヶ所の設置を終えてい

る。2年間の事業用地の問い合わせが70件あり、新産業集積エリア、もしくは1万坪以上の大規模用地引き合いを十数件受けているが、分譲時期が明確に示せないために、具体的な進展に至らなかった。地元調整を進め、早期着工、早期分譲に向けて取り組む。

このほかの質問◆国道3号・34号分岐点について/味坂スマートインターチェンジ(仮称)の考え方について/非常勤特別職の報酬及び費用弁償について



障害者の自立 支援について 松隈清之(自民党鳥和会)

問

現在は障害の程度に関わらず、すべての障害者が近親者の援助なしに障害年金や福祉サービス等の公的支援と自身の収入だけで生活できる仕組みにはなっていない。生活保護制度に頼らずに障害者福祉施策の範疇で生活が成立するような制度にする事が社会の安定に繋がっている。現状の制度で不十分であるならば新たに障害者支援税(仮)等の創設によって支援の強化をするべきだ

と思うが。

答

新たな税制による財源確保や減免による障害施策推進のインセンティブは公平性やバランスを欠くことなく市民に受け入れられる額や内容でなければならず、導入については現時点で考えていない。新たな障害福祉サービス制度については、市町村が独自に制度を創設するのではなく、国や県のレベルで実施されるのが適切である。

このほかの質問◆市営住宅の今後について/サガハイマットの寄附金収集について



小学校区ごとに グラウンドを 竹下繁己(自民党鳥和会)

問

鳥栖市は「スポーツ都市宣言」をされ、平成32年には「市民が身近なところで気軽にスポーツに親しみ、健康な生活を送っています」という目標を立てておられるが、小学生の放課後社会体育に対してはどうか。

答

青少年の健全育成の観点から、重要な役割を担っているものと考えており、練習場所の提供や大会等の後援、使用料の減免、また

全国大会等への出場補助などの支援に取り組んでいます。

問 市内でのスポーツができる場所の確保が十分ではないと思う。各小学校区にサッカー等ができるグラウンドを整備しては。

答

グラウンドの不足、施設の老朽化等、課題があることは十分認識しています。グラウンド整備については多額の財源が必要であり、一定規模の土地の確保も非常に難しいため、既存の施設を有効活用していきたい。校区ごとのグラウンド整備については検討して参りたい。



鳥栖市としての 災害対策は？ 内川隆則(社民党小さな声の会)

問

鳥栖市に於ける自然災害対策はどうか。県は最近、土砂災害防止法に基づき地域指定を行い、地元説明会を行っているが、建て替えにはあまりにも厳しい条件である。別の所に建てるには、わずかな援助、市としての支援はないのか。

答

一昨年から県が示した助成制度で、市として新たな助成制度は現時点では考えておりません。し

かし、市民生活への被害を未然に防止するため、他の地域の災害対策も含め、市全体の防災対策を見ながら、土砂災害警戒区域に限らず、防災・減災のまちづくりを進めていく事が必要であり、その検討を急ぎます。

このほかの質問◆運動広場の拡充(市庁舎建設のため、市のグラウンドがなくなる。今でさえ運動広場が足りない。この際広い運動広場を。) /消費税の市への還元金(高齢化社会に対応するため、限定した税の有効活用を。)



横尾副市長に問う
森山林(自民党鳥和会)

問 鳥栖市が九州において役割を果たしていくために、現状(強み・弱み)を捉えた上で、市政運営をどのように戦略的に進めていくのか。

答 本市の強みは、九州の陸上交通の要衝である特性を活かした製造業、流通業が集積する産業拠点が増加し続けていることではないかと思う。片や、弱みは、課題と言ってもいいのではないかと、陸上交通の



色覚チェックを導入しよう!
下田寛(新風クラブ)

問 「市報とす」は、多様な色覚の人達に配慮した、「カラーユニバーサルデザイン」に配慮して作成されているが、この作成基準を発行物全てで共有すべきではないか。

答 あらゆる立場の人が情報を受け取れるよう配慮することが必要ですので、わかりやすい配布物作成の要点をまとめて、各課へ周知して参ります。



自衛隊ヘリコプター墜落事故の対応
中川原豊志(自民党鳥和会)

問 2月5日に、陸上自衛隊目達原駐屯地所属の戦闘ヘリコプターが、試験飛行中、千代田町の民家に墜落し、隊員2名がお亡くなりになり、民家の11歳の女の子が負傷するという事故が起きました。県や地元自治体では、防衛省に対し、事故の原因究明と再発防止策及び被災された家族への補償と、小学生へのケアを行ってほしいと要請をされている。鳥栖市としては、この事故に對

し、どんな対応をされているのか。
答 2月9日に、目達原駐屯地司令より、本市に対し、事故のお詫びと現状説明を受け、また、2月16日には、改めて事故の説明と、墜落した機体の部品の搜索状況、操縦士、整備員の教育及び駐屯地内、全ての機体の点検を実施し、安全が確認された後に、事故機と同型機以外の飛行を再開すると説明を受けた。本市からは、事故の原因究明と再発防止策の徹底について、また、市内上空を飛行する際の安全への配慮をお願いした。



農作業中の事故防止に向けて
久保山博幸(自民党鳥和会)

問 高齢農業従事者の死亡事故多発が報じられている。農業者の安全意識の向上や農作業事故防止の為の対策や取り組みについてお尋ねする。また、事故防止に向けては、田園環境整備の観点から「多面的機能支払交付金事業」の拡充も求められる。本市では対象面積中、取り組み集落は半数に満たない状況だが、活動組織の広域化に向けての本市の考えは。

答 今後、「農作業安全確認運動」の取り組みや「農作業安全の為の指針」による農業機械の安全研修や講習会について、県・JA等関係機関と連携し、農業者の積極的な参加を促すと共に、各種会議や市報、ホームページ等を活用し、注意喚起や安全意識の向上に取り組みしていく。農業・農村の多面的機能を維持、発揮する為には「多面的機能支払交付金事業」は最も効果的であると考えている。広域化に向け、複数の町や地区で活動組織を立ち上げる事は可能と考える。

問 小中学校においても、色覚異常の生徒への対応や、黒板の色使いなど、様々な配慮がなされているが、より色の識別がしやすい「色覚チェック」を導入すべきではないか。
答 全ての人にとって、より見やすく、色覚をサポートするチェックが市販されています。ぜひ各学校に情報提供を行い、推奨して参ります。



加藤田町入り口に信号機を
成富牧男(日本共産党議員団)

問 前回の質問で、現在の道路構造のままでは信号機が設置できないこと及びその主な理由が明らかになった。これらの課題を解決するために、地域の声を届けていく必要があると思うが、その相手先はどこになるのか。信号機の設置場所の確保に協議を要することだが、その相手先である土地所有者や管理者はどこになるのか。その課題解決のため、市はどういうことができるのか。

答 相手先としては、バス運行事業業者や沿線事業所、沿線住民や周辺地域の方が想定される。また信号機の設置場所の確保にあたっての公共の協議先は、道路管理者である国土交通省と鳥栖市である。市では信号機の設置はできないが、地区区長会や地区交通対策協議会などの地域の皆様とともに要望を行うなど、地域の声を届けていきたい。



池田利幸(公明党)
防災拠点対策と通学路の安全

問 鳥栖市の防災拠点対策について伺う。また、災害対応型紙力カップ式自販機を設置しては？

答 小中学校の体育館やまちづくり推進センターなど、30カ所の施設を避難所として指定。施設の段差解消や多機能型トイレの設置、防災倉庫の整備やマンホールトイレの設置等を行っている。また、自主防災組織未結成の町区に対しては出前講座等を実施し、結成を呼び掛けている。

問 災害対応型紙力カップ式自動販売機は災害初期に大きな効果が期待されている。調査研究して参りたい。通学路の安全対策は？

答 信号機や横断歩道の設置や移設、外側線の引き直し、ガードパイプの設置、路面表示や標識の設置、通行の時間規制、カラー舗装などを実施し、また、児童が登下校する時間帯に警察に立ってもらったり、見守りを依頼したりして、不審者対応を含め、安心・安全な通学路の確保を行っていただいている。このほかの質問◆市民体育館の空調



伊藤克也(新風クラブ)
受動喫煙防止対策の推進を

問 受動喫煙による死亡者数は、年間約1万5000人と推計されている。本市の地域保健計画「うららトス21プラン」では、受動喫煙防止対策が推進されていないのは何か？

答 ご指摘のとおり、「うららトス21プラン」には、受動喫煙防止対策については記載しておりません。しかし、受動喫煙防止対策は、禁煙支援と同じく重要なこととして

問 いまでするので、計画の見直し時には具体的な記載について協議したい。今後の対策・方向性を示すべく、きだと思いが本市の見解は？

答 国の動向も注視しながら、健康増進課だけの取り組みではなく、全庁に意識を高め、各課の所管する施設、道路に関して、人の動線等も考慮しながら、禁煙、分煙に取組み、受動喫煙防止対策を推進して参ります。

たくさんのご応募ありがとうございました！

本号の表紙イラストは田代中学校の美術部のみなさんにご協力いただきました。全ての作品が力作で、選考は難航を極めました。



轟木さくらさんの作品



亀山愛華さんの作品

議会で決まりました(3月定例会)

◆全会一致(全員賛成)で可決されたもの

		件名	議決結果
市 長 提 出	平成29年度 補正予算	一般会計、特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水、産業団地造成)、水道事業会計、下水道事業会計	原案可決
	平成30年度 予算		
		非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 [学校運営協議会委員の報酬額を設定し、交通安全指導員の報酬額を改定するもの]	
		地域環境整備基金条例 [佐賀県東部環境施設組合ごみ処理施設の設置に関し、神崎市、吉野ヶ里町、上峰町及びみやき町からの建設協力金を管理するため、地域環境整備基金を設置するもの]	
		固定資産税及び都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正 [固定資産税及び都市計画税の第1期分の納期を平成30年度分に限り変更するもの]	
		後期高齢者医療に関する条例の一部改正 [高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴うもの]	
		都市公園条例の一部改正 [都市公園法等の一部改正に伴うもの、都市公園における禁止行為を追加するもの]	
		市営住宅条例の一部改正 [市営住宅の用途廃止に伴うもの]	
		空き家等の適正管理に関する条例の一部改正 [空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴うもの]	
		教育委員会委員の任命 [吉原大輔氏]	
出		固定資産評価審査委員会委員の選任 [原謙治氏]	同意
		人権擁護委員候補者の推薦 [酒井良子氏]	異議なし
		人権擁護委員候補者の推薦 [三橋早苗氏]	
議員 提出		市議会会議規則の一部改正 [広報広聴委員会を新たに設けるもの]	原案可決
		「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書	
		陸上自衛隊目達原駐屯地所属第3対戦車ヘリコプター隊AH-64D墜落事故に関する意見書	

◆賛否が分かれたもの

	議員名																	議決結果						
		牧瀨昭子	成富男	伊藤克也	西依義規	池田利幸	竹下繁己	樋口伸一郎	久保山博幸	江副康成	中川原豊志	内川隆則	中村直人	尼寺省悟	藤田昌隆	下田寛	飛松妙子		久保山日出男	古賀和仁	松隈清之	小石弘和	森山林	
市 長 提 出	平成30年度 一般会計予算	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成30年度 国民健康保険特別会計予算	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	市職員の退職手当に関する条例等の一部改正 [国家公務員の退職手当改定に準じ、職員の退職手当を改定するもの]	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険条例の一部改正 [国民健康保険税の税率等を改定するもの]	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議 員 提 出	平成30年度 一般会計予算(修正案)	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
	洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	所有者不明の土地利用を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	原子力損害の賠償に関する法律を実効性あるものに改正することを求める意見書	○	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○=賛成 ●=反対 欠=欠席 ※議長(齊藤正治)は表決には参加しません

議会日誌

1月

- 9日 市議会だより編集委員会
- 12日 総務文教常任委員会
佐賀県市議会議長会（神崎市）

2月

- 1日～2日 全国広域連携市議会協議会総会（東京都）
- 5日 議会運営委員会
- 7日～8日 全国市議会議長会基地協議会総会（東京都）
- 14日、19日 議会改革検討会
- 21日 会派代表者会
- 22日 議会運営委員会

3月

- 1日～23日 **3月定例会**
- 1日 全員協議会
議会改革検討会
市議会だより編集委員会
- 12日 議会改革検討会
- 13日 市議会だより編集委員会
- 23日、30日 広報広聴委員会

意見書

- 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書
提出：公明、共産
- 陸上自衛隊目達原駐屯地所属第3対戦車ヘリコプター隊AH-64D墜落事故に関する意見書
提出：自民、新風、社民、公明、共産
- 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書
提出：自民、公明
- 所有者不明の土地利用を求める意見書
提出：自民、公明

※上記の意見書は、関係行政庁に送付しました。

**次回定例会は
6月上旬からの予定です。
ぜひ傍聴にお越しください。
ご意見はこちらまで。**

電話 0942-85-3525
メール gikai@city.tosu.lg.jp

陳情

- 陳情書（気象事業の整備拡充を求める意見書）
国土交通労働組合 九州気象支部佐賀分会
分会長 浦田 成人
- 陳情書（市庁舎改築工事に伴う設計及び工事監理業務委託の発注における佐賀県建築士事務所協会鳥栖支部会員の参加についての陳情）
一般社団法人 佐賀県建築士事務所協会鳥栖支部
支部長 古賀 光治 ほか鳥栖支部会員7人
- 産前産後サポート事業実施について（要望）
社会福祉法人 健翔会 理事長 門司 健
- 「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定および固定資産税の特例措置に関する要望書
鳥栖商工会議所 会頭 中富 舒行

議会人事

- 会派の異動があり、古賀和仁議員が「自民党鳥和会」から「基の会」に異動しました。

広報広聴委員会がスタート！



市議会だより（年4回発行）や議会報告会（平成30年7月開催予定）を通して、市議会の活動を広く市民に分かりやすく伝え、市民参加の機会の拡充を図り、市民の多様な意見をもとに政策立案、政策提言に取り組むことにより、民意の市政への反映を図ってまいります。

議員のボヤキ

う〜ん…市民の皆様はどうやってら市議会だよりを読んだら…
▼これまでの「市議会だより編集委員会」から、「広報広聴委員会」へと委員会名や担う職務も新しく変わったことだし…
よし！広報広聴、その名にあやかっ…市民の皆様の声をたくさん聴いて、その声を広く発信していけるように頑張るぞ〜っ！！

（樋口伸一郎）